



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス  
コード番号 9477 URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 辰男  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括マネージャー (氏名) 高山 康明  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3238-8561  
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	147,392	5.2	5,655	△27.4	5,905	△31.1	3,604	△43.4
23年3月期	140,055	3.0	7,793	50.9	8,572	59.5	6,367	345.4

(注) 包括利益 24年3月期 2,980百万円 (△55.6%) 23年3月期 6,713百万円 (808.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	140.03	124.18	4.8	4.7	3.8
23年3月期	252.65	221.33	9.1	7.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △231百万円 23年3月期 △7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	128,751	77,050	59.2	2,945.20
23年3月期	121,951	73,150	59.4	2,881.46

(参考) 自己資本 24年3月期 76,231百万円 23年3月期 72,479百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△184	△14,088	580	11,934
23年3月期	5,642	337	△1,293	26,007

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	880	13.9	1.3
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	905	25.0	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		19.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	5.2	8,000	41.4	8,300	40.6	4,700	30.4	181.00

従来、第2四半期累計期間の業績予想を記載しておりましたが、当社は事業の特性から月次損益の変動幅が大きく、特に第2四半期累計期間の業績予想について合理的に算出した数値を開示することが困難であるため、当該期から第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	27,260,800 株	23年3月期	27,260,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,377,472 株	23年3月期	2,107,214 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	25,737,828 株	23年3月期	25,202,887 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページに記載の「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業的前提に関する注記 .....	14
(6) 追加情報 .....	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の内需の一時的な停滞や歴史的円高、欧州債務危機などの影響を大きく受けたものの、年明け後、為替相場の円高修正による輸出の好転も見られ緩やかな復調の兆しも見え始めております。

こうした環境下、当社グループは主に出版事業から生み出される高付加価値コンテンツを多メディアへ有機的に展開することで、出版事業の成長はもとより、映像関連事業、ネット・デジタル関連事業、海外関連事業の拡充を図っております。特に今後、飛躍的な成長が期待される電子書籍市場に対しては業界に先駆けて積極的な展開を進め、独自の配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」を中心に、デジタルコンテンツの充実と拡販を進めております。また、出版、映画市場の急激な変動に対しても迅速に対応し、成長を続けるため抜本的な構造改革を断行し収益力の強化を行ってまいりました。

書籍関連においては、メディアミックスを積極的に展開するライトノベルやコミックスが、引き続き好調に推移し、また、一般文庫、文芸書、実用書でも切れ目なくヒット作品を生み出すことで売上と利益を伸ばしております。さらに、サブカルチャー領域におけるシェアの拡大と出版領域の拡大を図るためメディアファクトリーを傘下に収めました。

一方、雑誌・広告関連においては、東日本大震災以降続く市場環境の悪化が好転せず、販売、広告収入ともに厳しい状況が続いております。特に返品率の上昇による雑誌販売部数の減少は収益力を著しく低下させることとなりました。

映像関連においては、Blu-ray市場の伸張もありアニメ作品を中心にパッケージビジネスは順調に推移しましたが、映画市場の急激な縮小の影響を受け、シネコン事業において観客動員が伸びず厳しい状況が続いております。また、公開映画作品の興行収入が目標を下回り利益減少の一因となりました。

ネット・デジタル関連においては、好調な出版事業で創出したコンテンツの展開をより加速させ、ゲームソフトや電子書籍で売上を伸ばしております。また「BOOK☆WALKER」においては積極的なコンテンツ投入、新規ジャンルの販売、ニコニコ動画、GREEとの連携によりユーザー数と販売数を伸ばしております。さらにeコマース事業も好調に取扱高を伸ばしネット・デジタル関連の成長に貢献しております。

海外関連においては、台湾、香港での現地法人による事業が順調に推移し、台湾においてはグループ作品の翻訳出版が順調に伸び、香港においても映画市場の好況をとらえ映画配給、劇場運営が売上を伸ばしました。また、中国での出版事業もコミック雑誌、ライトノベル雑誌の創刊や翻訳出版の刊行など着実にその実績を重ねております。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,473億92百万円（前期比5.2%増）、営業利益56億55百万円（前期比27.4%減）、経常利益59億5百万円（前期比31.1%減）、当期純利益36億4百万円（前期比43.4%減）となりました。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

各ジャンルにおける売上貢献作品は次のとおりであります。

#### (単行本)

「ジェノサイド」高野和明、「ナミヤ雑貨店の奇蹟」東野圭吾（角川書店）

「9割がバイトでも最高のスタッフに育つディズニーの教え方」福島文二郎（中経出版）

「モンスターハンター3G公式ガイドブック」（エンターブレイン）

「日本人の知らない日本語3」蛇蔵&海野風子（メディアファクトリー）

#### (文庫)

「図書館戦争」有川浩、「夜明けの街で」東野圭吾、「心霊探偵八雲」神永学（角川書店）

「ビブリア古書堂の事件手帖」三上延（アスキー・メディアワークス）

#### (ライトノベル)

「涼宮ハルヒの驚愕」谷川流（角川書店）

「新約とある魔術の禁書目録」鎌池和馬（アスキー・メディアワークス）

「バカとテストと召喚獣」井上堅二（エンターブレイン）

「ハイスクールD×D」石踏一榮（富士見書房）

「僕は友達が少ない」平坂読（メディアファクトリー）

#### (コミック)

「デッドマン・ワンダーランド」片岡人生、「らき☆すた」美水かがみ（角川書店）

「よつぱと!」あずまきよひこ、「とある科学の超電磁砲」鎌池和馬 冬川基 (アスキー・メディアワークス)  
「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ、「乙嫁語り」森薫 (エンターブレイン)  
「学園黙示録 HIGHSCHOOL OF THE DEAD」佐藤ショウジ (富士見書房)  
(DVD、Blu-ray)  
「漫オギャング」「らき☆すたBD-BOX」「ストライクウィッチーズBD-BOX」「これはゾンビですか?」「JIN-仁-完結編」(角川書店)  
「Steins;Gate」(角川書店、メディアファクトリー)  
「IS インフィニット・ストラトス」(メディアファクトリー)  
(ゲーム)  
PSP「Steins;Gate」(角川書店)  
PSP「とある科学の超電磁砲」「ロウきゅーぶ!」(アスキー・メディアワークス)  
DS「メタルマックス2:リローデッド」、PSP「フォトカノ」(エンターブレイン)

## ② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、きわめて流動的に変移しておりますが、その中においても、当社グループは常に成長を志向し、新規事業への挑戦を続け、市場や顧客のニーズにお応えするコンテンツを創出してまいります。

次期におきましては、書籍は、平成23年11月に当社グループ入りしたメディアファクトリーを加えて好調を持続しながら、一層の市場拡大、領域拡大を目指して世界展開を視野に入れたIPの開発・育成に注力してまいります。雑誌は、ダウントレンドの波が押し寄せる中で、当社グループとして力を集結し、新たな媒体の開発と新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。映像は、平成23年1月に角川書店と角川映画を合併し、その新生角川書店から生まれてくる出版と映像のシナジーを発揮した作品群を積極的に展開してまいります。ネット・デジタル関連では、当社グループの電子書籍配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」を中心に、外部販売サイトへのコンテンツ配信も強化し、より一層の収益拡大を目指しながら、来るべき電子書籍時代への成長の基盤を整えてまいります。また、ゲームソフトや海外事業におきましても、これまで以上に積極的に展開してまいります。

平成25年3月期(平成24年度)の連結業績予想は、売上高1,550億円、営業利益80億円、経常利益83億円、当期純利益47億円といたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、期首に比べて67億99百万円増加し、1,287億51百万円となりました。メディアファクトリーの株式取得や期末日の銀行休業等により現金及び預金が減少したものの、同社の新規連結により受取手形及び売掛金、たな卸資産等の営業資産が増加し、有価証券、投資有価証券及び有形固定資産も取得により増加しました。

負債は、期首に比べて29億円増加し、517億円となりました。同社の新規連結により支払手形及び買掛金等の営業負債が増加しました。

純資産は、期首に比べて38億99百万円増加し、770億50百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、第三者割当による処分により自己株式が減少しましたが、いずれも株主資本の増加要因となりました。

自己資本比率は、期首に比べて0.2ポイント下がり、59.2%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したものの、期末日の銀行休業により売掛債権の期末日回収が翌期に先送りとなったこと等により、1億84百万円の支出(前期は56億42百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加、メディアファクトリー株式の取得、有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得等により、140億88百万円の支出(前期は3億37百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出、自己株式の売却による収入等により、5億80百万円の収入(前期は12億93百万円の支出)となりました。

為替換算差額を含めて合計140億73百万円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、119億34百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	55.3%	54.2%	56.0%	59.4%	59.2%
時価ベースの自己資本比率	44.9%	42.8%	44.7%	39.3%	53.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	—	6.1年	2.1年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	90.0倍	—	13.7倍	36.4倍	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)  
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 6. 平成21年3月期及び平成24年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「メガソフトウェア・パブリッシャー」を標榜し、コア事業である出版、映像事業のさらなる拡大に加え、ゲーム、ネット事業の確立、IP・キャラクターのマルチユース展開、国際的な事業展開、それら各事業のシナジーによる高い収益性を実現して事業基盤を拡充してゆくとともに、日本のコンテンツビジネスの振興に努めてまいります。

当社は持株会社としてグループ事業会社を統括し、グループ全体を俯瞰した戦略のもと、グループの事業展開力及び収益力の強化、並びにコーポレート・ガバナンスの拡充を図ってまいります。各グループ事業会社は、個々の専門性と特性をフルに発揮し、各々の事業領域において、独創性に富んだ付加価値の高いコンテンツとサービスの提供に努めてまいります。

もって、当社グループの安定的な成長と、株主価値の向上に努めていく所存であります。

## (2) 目標とする経営指標

当社は、グループ事業会社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースの売上高、営業利益、売上高営業利益率及びROEの向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域におけるマーケット環境は、出版市場は2兆円を割りこむ厳しい環境が続く一方、電子書籍の市場が急速に立ち上がりつつあります。劇場映画市場は平成13年以降2,000億円前後で推移していましたが、平成23年は1,811億円まで急激に落ち込みました。映像ソフト市場はBlu-rayへの転換が進んでいますが、DVDの落ち込みをカバーするに至らず、全体としては減少傾向にあります。広告市場は、インターネット広告が伸長を維持しているものの、テレビ、新聞、雑誌、ラジオなどの広告は落ち込みが続いております。ゲーム市場につきましては、家庭用ゲームは減少傾向にありますが、SNSゲーム等のオンラインゲームが大きく伸長しております。通信市場に関しましては、各通信サービス会社によるWi-Fiスポット、モバイルWi-Fiの整備が進み、外出時でも高速かつ大容量通信を利用できる環境が整ってきております。

このようにメディアを取り巻く環境が大きく変化する中で、当社グループはコア事業である出版・映像に加え、ゲーム・ネット事業を収益の柱として確立させ、そこから生まれるコンテンツをデジタル化するなど様々なウィンドウ

でマルチユース展開を推進し、当社グループの強みを活かしながら変化を恐れずに自ら改革を進めてまいります。

書籍関連においては、60年以上の歴史を誇る角川文庫を中心に、単行本、新書、コミックス、ライトノベル、ゲーム攻略本など、各分野におけるナンバーワンを目指して事業を展開しております。平成23年11月にメディアファクトリーが加入し、当社グループの強みであるライトノベル、成長を続けるコミックス、児童向け書籍、女性の支持が高いコミックエッセイなどでさらなる事業拡大が実現いたしました。また、中経出版によるビジネス書と当社グループのキャラクターとのコラボレーション企画が続々と実現しております。歴史関連書籍も、新人物往来社を中核にさらなる拡大を目指してまいります。雑誌・広告関連においては、市場の落ち込みが厳しい状況にありますが、コンテンツのデジタル化、デジタルコンテンツのリッチ化、SNS等と紙媒体との連携などで立て直しを図ってまいります。

映像関連においては、メディアファクトリーの加入により、得意分野であるアニメーション事業がさらに強化されました。また、角川書店と角川映画の合併により、当社グループの出版作品の映像化を推進していく環境が整い、これまで以上に書籍等との連動展開を図り、グループ利益の最大化を目指してまいります。

ネット・デジタル関連においては、i Padをはじめとするタブレット端末やスマートフォンの普及などにより、市場が拡大しております。当社も、電子書籍については平成22年12月に立ち上げた配信プラットフォーム

「BOOK☆WALKER」が55万ダウンロードを突破するなど業績を伸ばしており、今後も成長戦略の柱の一つとして注力してまいります。

ゲーム事業は、当社グループの出版物や映画から生まれたキャラクターを活かしたゲームソフト開発、会員数20万人を超えた「秘録 妖怪大戦争」などのSNSゲームに注力するほか、平成24年6月にオリジナル作品「LOLLIPOP CHAINSAW」を世界同時発売するなど、今後も収益拡大へ向けた取組みを推進してまいります。

海外関連においては、台湾の台湾国際角川書店股份有限公司が「台北ウォーカー」やライトノベルの翻訳出版等で順調に業績を伸ばしております。香港ではKADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING (ASIA) LTD. が「香港ウォーカー」や台湾で翻訳製作した繁体字版ライトノベルの輸入販売を展開するとともに、日本に渡航する中国人富裕層に向けたフリーマガジン「日本自游行PREMIUM」を発行いたしました。KADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. は、映画の配給、DVD等パッケージの販売、ゲームソフトの販売及びシネコンの運営等を展開し、着実に業容を拡大しております。また、中国大陸では、平成22年4月に湖南省の国営出版社と合併で設立した、広州天聞角川動漫有限公司が、中国初となる日系の月刊コミック雑誌「天漫」と、ライトノベル雑誌「天漫・軽小説」を創刊したほか、続々とライトノベル、コミックの発刊を行い、順調に売上を伸ばしております。今後は、文芸、ビジネス書等の他ジャンルへの展開にも注力してまいります。当社は、これらアジアの子会社における事業を足がかりとして、中国大陸を含むアジア各国での事業拡大を進めてまいります。

### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,174	12,245
受取手形及び売掛金	32,852	44,315
有価証券	—	601
たな卸資産	12,473	14,061
繰延税金資産	3,884	4,544
その他	2,708	3,578
貸倒引当金	△151	△110
流動資産合計	77,942	79,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,301	17,923
減価償却累計額	△9,074	△9,689
建物及び構築物 (純額)	6,227	8,234
工具、器具及び備品	4,361	5,121
減価償却累計額	△3,053	△3,371
工具、器具及び備品 (純額)	1,308	1,749
土地	10,530	10,497
建設仮勘定	1,437	306
その他	1,863	2,035
減価償却累計額	△1,486	△1,620
その他 (純額)	377	414
有形固定資産合計	19,880	21,202
無形固定資産		
のれん	671	892
その他	1,796	2,250
無形固定資産合計	2,468	3,142
投資その他の資産		
投資有価証券	11,678	13,880
繰延税金資産	2,238	1,946
その他	8,073	9,608
貸倒引当金	△331	△264
投資その他の資産合計	21,659	25,170
固定資産合計	44,008	49,515
資産合計	121,951	128,751



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,202	19,780
短期借入金	573	121
未払法人税等	1,755	681
賞与引当金	1,356	1,366
返品調整引当金	3,526	3,905
その他	9,179	10,273
流動負債合計	33,593	36,129
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	33	175
繰延税金負債	353	349
退職給付引当金	2,200	2,616
その他	1,619	1,429
固定負債合計	15,206	15,570
負債合計	48,800	51,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,375
利益剰余金	27,907	30,695
自己株式	△6,014	△3,932
株主資本合計	75,928	80,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△686	△885
土地再評価差額金	△256	△328
為替換算調整勘定	△2,505	△3,023
その他の包括利益累計額合計	△3,449	△4,236
少数株主持分	671	819
純資産合計	73,150	77,050
負債純資産合計	121,951	128,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	140,055	147,392
売上原価	103,171	110,524
売上総利益	36,883	36,868
返品調整引当金戻入額	3,805	3,906
返品調整引当金繰入額	3,526	3,905
差引売上総利益	37,163	36,869
販売費及び一般管理費	29,369	31,213
営業利益	7,793	5,655
営業外収益		
受取利息	84	49
受取配当金	183	171
負ののれん償却額	85	81
複合金融商品評価益	293	—
受取保険金	58	71
古紙売却益	158	162
その他	110	131
営業外収益合計	973	668
営業外費用		
支払利息	156	143
持分法による投資損失	7	231
その他	31	43
営業外費用合計	194	419
経常利益	8,572	5,905
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	335	—
関係会社株式売却益	344	—
会員権売却益	2	—
退職給付制度改定益	72	19
災害損失引当金戻入額	—	309
特別利益合計	759	334
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	123	217
減損損失	282	571
投資有価証券評価損	2,225	476
出資金評価損	—	8
会員権評価損	19	21
特別退職金	139	74
賃貸借契約解約損	42	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	408	—
災害による損失	411	—
特別損失合計	3,653	1,404
税金等調整前当期純利益	5,678	4,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,547	975
法人税等調整額	△3,303	139
法人税等合計	△755	1,115
少数株主損益調整前当期純利益	6,433	3,720
少数株主利益	66	116
当期純利益	6,367	3,604

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,433	3,720
その他の包括利益		
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	1,325	△198
<sub>  </sub> 為替換算調整勘定	△989	△520
<sub>  </sub> 持分法適用会社に対する持分相当額	△56	△20
<sub>  </sub> その他の包括利益合計	279	△739
包括利益	6,713	2,980
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る包括利益	6,699	2,888
<sub>  </sub> 少数株主に係る包括利益	14	92

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		26,330		26,330
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		26,330		26,330
資本剰余金				
当期首残高		27,704		27,704
当期変動額				
自己株式の処分		—		△329
当期変動額合計		—		△329
当期末残高		27,704		27,375
利益剰余金				
当期首残高		22,352		27,907
当期変動額				
剰余金の配当		△756		△880
当期純利益		6,367		3,604
自己株式の処分		—		△36
持分法の適用範囲の変動		△55		28
土地再評価差額金の取崩		△0		71
当期変動額合計		5,554		2,787
当期末残高		27,907		30,695
自己株式				
当期首残高		△5,879		△6,014
当期変動額				
自己株式の取得		△162		△0
自己株式の処分		—		2,082
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		26		—
当期変動額合計		△135		2,081
当期末残高		△6,014		△3,932
株主資本合計				
当期首残高		70,508		75,928
当期変動額				
剰余金の配当		△756		△880
当期純利益		6,367		3,604
自己株式の取得		△162		△0
自己株式の処分		—		1,716
持分法の適用範囲の変動		△55		28
土地再評価差額金の取崩		△0		71
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		26		—
当期変動額合計		5,419		4,539
当期末残高		75,928		80,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,012	△686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,325	△198
当期変動額合計	1,325	△198
当期末残高	△686	△885
土地再評価差額金		
当期首残高	△256	△256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△71
当期変動額合計	0	△71
当期末残高	△256	△328
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,511	△2,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△994	△517
当期変動額合計	△994	△517
当期末残高	△2,505	△3,023
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,780	△3,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	△787
当期変動額合計	331	△787
当期末残高	△3,449	△4,236
少数株主持分		
当期首残高	733	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	147
当期変動額合計	△61	147
当期末残高	671	819
純資産合計		
当期首残高	67,461	73,150
当期変動額		
剰余金の配当	△756	△880
当期純利益	6,367	3,604
自己株式の取得	△162	△0
自己株式の処分	—	1,716
持分法の適用範囲の変動	△55	28
土地再評価差額金の取崩	△0	71
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	26	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	△639
当期変動額合計	5,689	3,899
当期末残高	73,150	77,050

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,678	4,835
減価償却費	1,890	2,107
減損損失	282	571
のれん償却額	368	128
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△260	127
受取利息及び受取配当金	△267	△221
支払利息	156	143
持分法による投資損益 (△は益)	7	231
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,225	476
売上債権の増減額 (△は増加)	2,084	△5,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,195	857
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,357	△513
その他	△101	△1,606
小計	9,511	1,903
利息及び配当金の受取額	325	250
利息の支払額	△154	△144
法人税等の支払額	△4,039	△2,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,642	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,267	△1,157
有価証券の取得による支出	—	△606
有形固定資産の取得による支出	△2,003	△3,336
無形固定資産の取得による支出	△392	△1,048
投資有価証券の取得による支出	△678	△3,142
投資有価証券の売却による収入	562	180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	—
保険積立金の解約による収入	1,302	189
その他	△729	△685
投資活動によるキャッシュ・フロー	337	△14,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△268	△62
長期借入れによる収入	—	250
長期借入金の返済による支出	△130	△473
自己株式の取得による支出	△162	△0
自己株式の売却による収入	—	1,716
配当金の支払額	△756	△880
その他	24	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△426	△381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,259	△14,073
現金及び現金同等物の期首残高	21,747	26,007
現金及び現金同等物の期末残高	26,007	11,934

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

当社グループは出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,881円 46銭	2,945円 20銭
1株当たり当期純利益	252円 65銭	140円 03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	221円 33銭	124円 18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,367	3,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,367	3,604
期中平均株式数(株)	普通株式 25,202,887	普通株式 25,737,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	79	79
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(79)	(79)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	3,925,767	3,925,767
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,925,767)	(3,925,767)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. その他

## 役員の変動

本件は、平成24年6月23日開催の第58期定時株主総会の承認により正式決定いたします。

(1) 新任取締役候補

取締役	高野 潔	現	(株)アスキー・メディアワークス代表取締役社長
取締役	濱村 弘一	現	(株)エンターブレイン代表取締役社長
取締役	塚本 進	現	台湾国際角川書店股份有限公司董事長兼総経理

(2) 退任予定取締役

取締役	椎名 保	現	(株)角川書店代表取締役専務
取締役	太田 修	現	(株)角川マガジズ代表取締役社長

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	若林 陽	現	法務・総務室長
-------	------	---	---------

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	江川 武		
-------	------	--	--